

□災害の教訓 伝えつつ、過信せず

静岡大学防災総合センター 教授 牛 山 素 行

災害に関わるいろいろな意味での「教訓」の重要性は、今更指摘するまでもないことだろう。しかし、私たち一人一人が「教訓」とどう向き合っていくかは、なかなか難しい側面があると日頃から感じている。

「教訓」が継承されない

まず、「教訓」が伝わらない、継承されない、といった難しさについては多くの方がすぐ頭に浮かぶのではなかろうか。

災害が発生した現場では、「まさかここでこんなことが起こるとは」、「こんなことははじめてだ」といった趣旨の話を聞く（あるいは報じられる）ことが少なくない。しかし、少なくとも筆者が専門としている豪雨災害（洪水・土砂災害）についてみると、「起こり得ないような場所で災害が発生した」といった事はまずない。筆者の調査結果（牛山、2025）によれば、1999～2023年の日本の風水害による人的被害（死者・行方不明者）の発生場所は、土砂災害については9割が土砂災害警戒区域等の範囲内である。水関連の人的被害発生場所は、洪水浸水想定区域の範囲内は5割強だが、地形的に見れば洪水の可能性のある低地での被災が9割である。災害が「いつ起こるか」を予測することは大変難しい、しかし、災害が起こる「場所」に関しては、基本的には起こりうるものが、起こりうる場所で発生していると言っていい。残念な

ことではあるが、「まさかここでこんなことが起こるとは」といった反応は、その場所で過去に生じた現象が忘れられてしまっていたり、その場所でどのような現象が起こりうるのかがよく知られていなかったりしたために生じているのではなかろうかと筆者は考えている。

近年の一例を挙げたい。2023年7月10日、活発化した梅雨前線の活動に伴う大雨により、福岡県久留米市田主丸町竹野で土石流が発生し、1人が亡くなり、住家とみられる建物が少なくとも8箇所で流失・倒壊するなどの土砂災害が生じた。この災害について「こんなことは初めてです」、「水害に遭うとは夢にも思いませんでした」といった住民の声を伝える報道を目にした（RKB 毎日放送、2023など）。また、この災害についてはハザードマップに示された土砂災害警戒区域の範囲外にも土砂が流入し被害が生じたことも話題となった。筆者も現地踏査しており、そうした事実を確認している。しかし、竹野地区全体で見れば、その多くは土砂災害警戒区域に指定されていた（図1）。筆者の調査（牛山ら、2025）では、前述の流失・倒壊したとみられる8箇所のうち7箇所は土砂災害警戒区域の範囲内であり、残り1箇所も範囲近傍（地図上で確認できる土砂災害警戒区域から約30m以内）であった。ハザードマップで全く危険性が示されていないなかった地区というわけではなく、特に激しい被害が生じた場所の多くは土砂災害警戒区域の範囲内であったと言えるのではな



図1 国土交通省「重ねるハザードマップ」に見る久留米市田主丸町竹野地区付近の土砂災害警戒区域。上側が北、2023年7月に画面キャプチャ

だろうか。

写真1は、土砂災害に見舞われた竹野地区を麓側から遠望したものである。地形に関する基礎的な知見があれば、この風景を見て、この付近の山麓一帯は過去に繰り返し土砂が流出し、山麓の緩斜面を形成してきたのであろう、と考えるのではなかろうか。「重ねるハザードマップ」で地形分類図を見ると、写真撮影地点付近から山麓部にかけての範囲は「扇状地」と示されており、こうした見方が的外れでないことが示唆される。厳しい話ではあるが、この付近が土石流などの土砂移動現象に見舞われることは、「起こりうること」であると言わざるを得ない。

竹野地区南側の山塊は耳納山地と呼ばれており、この付近は歴史資料で確認できる範囲でも過去に繰り返し土砂災害に見舞われていることを、



写真1 久留米市田主丸町竹野地区の遠景。2023年7月15日、筆者撮影

九州大学の西山浩司先生が報告されている(西山、2024)。特に1720年には耳納山地の多くの谷が崩れて少なくとも60人の死者が生じ、現在の竹野地区付近だけでも2人の犠牲者が生じたとのことである。繰り返し土砂災害に見舞われた記録のある耳納山地だが、山麓まで土砂が到達したとみられる事例は1953年が最後で、竹野地区に限定すれば1720年以来記録は確認できないことを西山先生は指摘している。これだけの時間が経過すれば、過去の災害の「教訓」が継承されず、「こんなことは初めて」との印象を持たれることも無理のないことだとは思う。

西山先生と一部の地域住民は、耳納山地付近の過去の土砂災害についての資料を取りまとめたり、今回被害を受けた地区の近隣などで被災の1ヶ月前にも防災学習会を行うなどの活動を行ってきたことが報じられている(朝日新聞、2023)。過去の災害の「教訓」が全く忘れ去られていたわけではなく、継承しようとする取組も行われてはいたわけだが、それでもなお「こんなことは初めて」という印象を払拭することはなかなか難しいという厳しい現実があるように思われる。

「教訓」が次の被害を生む可能性も

過去の災害の「教訓」が、むしろ次の被害につながってしまったのではないかと考えさせられるケースもある。少し古い事例だが、昭和58(1983)年7月豪雨(山陰豪雨などとも呼ばれる)時の事例を挙げておきたい。

1983年7月20日から23日にかけて、活発化した梅雨前線の活動により本州日本海側で大雨となり、特に島根県西部では記録的な大雨となり、島根県を中心に全国で死者・行方不明者117人などの被害が生じた(気象庁、2025)。この大雨により、島根県浜田市穂出町中場地区では7月23日13時頃に高さ80m、幅50mの斜面崩壊が発生し、死者15人などの被害が生じた(島根県、2025)。同地区の被

害を報じた1983年7月24日の朝日新聞大阪本社版23ページの記事には、「高台に裏切られた 安全と逃げたが」という見出しがついている。記事の一部を引用すると、「過去いくたびか水害に苦しめられてきた同地区の住民は、床下に濁流が押し寄せるといち早く高台の民家に避難した」、「信じていた安全地帯が一瞬にして惨劇の場になった」とある。同趣旨の話は、災害から40年後に報じられた当時の記者へのインタビュー記事中(TSKさんいん中央テレビ、2023)にもあり、「過去に一度も崩れたことのなかった裏山だったため警戒はほとんどしておらず、川の増水に気を取られていた住民にとっては“盲点”の土砂災害だったという」とのことである。

筆者はこの場所を現地踏査した経験はない。国立防災科学技術センター(1984)を参考に、中場地区の斜面崩壊による被害が生じたとみられる場所を現在の地理院地図上で示すと図2の中央「+」印の周辺と思われる。中場地区の家屋は、周布川左岸に広がる谷底平野南側の山裾付近を中心に分布しており、1970年代の空中写真で見ても集落の位置はほぼ同様だったようである。朝日新聞記事では「高台」とあるが、地形図で見る限り明確な段差のあるような台地状の地形は読み取れず、斜面の中腹部などには国土地理院による近年および1970年代の空中写真のいずれにおいても建物は確認できない。現在の地形は1983年の崩壊による崩土の影響があると思われるので被災時の地形とはやや異なっていると思われるが、地理院地図で標高を計測すると、被災箇所付近は、周布川近くの水田付近や被災箇所西側の家屋付近より1m程度高くなっており、「高台」というよりは、わずかではあるが周囲より相対的に高い場所といったところだったのではなかろうか。被災箇所付近の家屋に避難が行われていた背景として、国立防災科学技術センター(1984)は、「この住家の選択には昭和18年の水害でも大丈夫だったという経験が作用していた」と指摘している。わずかな高低差に



図2 島根県浜田市穂出町中場地区付近、上側が北。
地理院地図より

より、過去の洪水時に実際に浸水を免れていたのかもしれない。

この事例では、「過去の水害」「川の増水」といった過去の災害の「教訓」は明確に伝承されており、「教訓」に従って積極的な避難行動も行われている。仮にここで斜面崩壊が発生していなければ、「過去の教訓に学んだ積極的な避難行動」と捉えられるかもしれない。しかし、この集落南側の斜面の多くは勾配が30度を超えているほか、地形的に見れば土石流が生じうる(あるいは過去に生じてきた)とみられる小溪流もあり、地形的には斜面崩壊などの土砂移動現象による災害が起こる可能性のある場所と考えられる。「教訓」が伝承されてきた歴史の中では、土砂移動現象の発生があまりなく、土砂災害に関する「教訓」が生まれなかったのかもしれない。

さまざまな情報を活用して

誤解のないようあえて述べておくが、筆者は災害の「教訓」やその伝承の重要性を否定する意図はまったくない。それぞれの場所で、過去にどのような災害があったのかという情報は極めて重要なものである。久留米市の事例で見られたような過去の災害記録の地道な掘り起こしや周知といった取組は、高く評価されるべきことだと考えている。

筆者が強調したいのは、「教訓」それ自体は重

要な情報だが、特定の「教訓」だけに目を向けることは適切でない、ということである。ある特定の自然災害事例は、様々な要素の組み合わせによって構成されている。最も大きな要素は、その災害事例をもたらした現象(大雨、地震など)の規模であろう。また、同じ規模の現象であっても、それがどこに作用するか(人が多くいる場所か、人がいない場所か、など)によっても、生じる被害の規模は大きく変わりうる。現象が作用する時間帯や、様々な防災対策の整備状況なども関わってくる。現象の発生頻度にも注意が必要だ。浜田市の事例では、この場所においては洪水という現象は比較的高頻度に生じてきたが、土砂移動現象の発生頻度は洪水より低かったのかもしれない。

特定の地域における人の経験に依存した「教訓」という情報は、人の一生の長さが概ね自然現象のサイクルより短いと考えられることから、それ「だけ」に頼ることは限界があるだろう。しかし、様々な地域における「教訓」や、自然現象の基本的なメカニズムなどを総合化した情報であれば話は変わってくる。ハザードマップや防災気象情報といった、現代の災害情報がそれであろう。浜田市穂出町中場地区の被災箇所を現在の「重ねるハザードマップ」でみると、洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)、土砂災害警戒区域(地すべり)の範囲内であると読み取れる。現代であれば、水害(洪水・浸水)だけに注意が向けられたといったことは回避できた可能性もある。しかし、話はそう簡単ではないのでは、という懸念も拭えない。はじめに挙げた久留米市田主丸町竹野地区では、大きな被害の生じた場所の多くが土砂災害警戒区域として示されており、過去の災害について知らせようとする取組も行われていたが、「こんなことははじめて」、「水害に遭うとは夢にも思っていませんでした」といった印象が持たれ、人的な被害も生じてしまった。同様なことは他の地区でも十分起こりうるのではなかろうか。

災害の「教訓」という情報は重要であり、後世に継承し、繰り返し伝えていくことが大変重要だろう。一方で「教訓」だけに依存したり、過信したりすることも戒めなければならない。現代は災害に関するさまざまな情報が溢れていることがむしろ課題だが、昔は使えなかった情報が多くあること自体は現代の良さでもある。さまざまな情報をできるかぎり活用し、被害軽減につなげていければと考えている。

【参考文献】

- 牛山素行：1999～2023年の風水害人的被害に関する基礎的特徴、日本災害情報学会第30回学会大会予稿集、p.149-150、2025
- RKB 毎日放送：土砂災害が起きた竹野地区 300年前の古文書に酷似の記述 専門家は「防災につながる」と注目 九州大雨、<https://rkb.jp/contents/202308/202308027269/>、2023年8月2日
- 牛山素行・本間基寛・向井利明：2023年の風水害による人的被害発生場所の特徴、自然災害科学、44巻、2号、(印刷中)、2025
- 西山浩司：享保5年(1720)に発生した福岡県筑後地方耳納山地の土石流災害の記録「壊山物語」、西部地区自然災害資料センターニュース、No.69、p.8-13、2024
- 朝日新聞：「まさか、ここで」に終止符を 古文書で豪雨災害再現する気象学者、<https://digital.asahi.com/articles/ASRD64QKVR9NTIPE017.html>、2023年12月10日
- 気象庁：災害をもたらした気象事例 昭和58年7月豪雨、<https://www.data.jma.go.jp/stats/data/bosai/report/1983/19830720/19830720.html>、2025年4月6日参照
- 島根県：島根県で実際に起きた地すべり災害、https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/river/sabo/sabou_rekishi/kakonodosyasai/、2025年4月6日参照
- TSK さんいん中央テレビ：取材した元記者が振り返る…死者・行方不明者107人「58豪雨」から40年防災情報生かし減災へ【島根発】、<https://www.fnn.jp/articles/-/562322>、2023年7月27日
- 国立防災科学技術センター：1983年7月梅雨前線による島根豪雨災害現地調査報告、主要災害調査、第24号、1984